

様式2 (第2の2及び第2の9関係)

【現況(営農開始時)と3年後(から5年未満で設定)の経営目標】

	現 況	年後の目標(平成 年)																	
申 請 者 本 人	(1) 今後目標とする営農・経営形態	(1) 営農面積  (2) 見込み生産量(主要3品目)																	
	(2) 目標を達成するための方策 (地域活動や農協との関わり方など含む。)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>作付(栽培)面積</th> <th>見込み生産量(kg)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	品 目	作付(栽培)面積	見込み生産量(kg)														
		品 目	作付(栽培)面積	見込み生産量(kg)															
(3) 農地確保の状況(既に見込みがついている場合のみ記載)	(3) 粗収入及び経営費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>粗収入</th> <th>経営費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td>計</td> <td>万円</td> <td>万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※主要3品目までは品目別に記載し、残りは「ナスなど〇品目計」として集計したものを記載すること。</p> <p>※収支計画算定根拠:</p>	品 目	粗収入	経営費													計	万円	万円
品 目	粗収入	経営費																	
計	万円	万円																	
申 請 者 の 家 族 等	(1) 手伝う農作業の内容	(1) 手伝う農作業の内容																	
	(2) 手伝う概ねの労働時間	(2) 手伝う概ねの労働時間																	
	(3) その他	(3) その他																	

※申請者の家族等が農作業を手伝う場合は、申請者の家族等欄についても記入すること。

## (様式2 記載要領)

かながわ農業サポーター希望者（変更認定申請者）が主に取り組む事項

### 1 現況

認定申請時もしくは変更認定申請時の状況を記入する。

- (1) 今後目標とする営農・経営形態  
どのような経営形態をとるのか、販売の方向性など、その態様等について簡潔に記載する。
- (2) 目標を達成するための方策  
今後の目標達成のための経営方法や、その為の地域活動や農業協同組合との関わり方など特に重点を置いて取り組む内容について、簡潔に記載する。
- (3) 農地確保の方法  
既に相談等を行い、見込みがっている場合のみ、誰から借りる等の予定について簡潔に記載する。

### 2 ○年後（3年後から5年未満で設定）の経営目標

基本的には3年後の目標を記載する。ただし、新たに取り組む作物があり、栽培に時間を要するなどの理由がある場合は、5年後を目標として記載することができる。

- (1) 営農面積  
目標とする耕地面積を記載する。
- (2) 見込み生産量（主要3品目）  
主要3品目について、品目名と見込まれる生産量を記載する。  
なお、当初の認定申請時は、研修及び知識や技能の有する作目について主に生産することが望ましい。
- (3) 粗収入及び経営費  
主要3品目について、品目名とそれぞれの粗収入（売上）と経営費（支出）を記載する。また、その他を含め経営全体の粗収入及び経営費についても記載する。なお、記載の際、営農計画書との整合性には注意すること。
- (4) 労働力  
申請者本人及びその他の労働力、農業従事日数について記載する。なお、申請者の家族が農作業を手伝う場合は、申請者の家族等欄についても記入すること。
- (5) その他  
経営上、特記すべき事項（販売方法など）について記載する。

### 3 その他

- (1) 収支計画に用いる収量、及び単価については原則として県経済性指標を用いること。
- (2) なお、経済性指標を用いない場合、別途根拠となる収量表、単価表を添付し用いる理由を記載すること。
- (3) 年間主要作付け体系図、目標年までの作付け体系図を作成し添付すること。